



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 大和自動車交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 康典

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,906	5.0	241		169		295	
2023年3月期第3四半期	13,250	14.8	148		227	19.5	141	93.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 222百万円 ( %) 2023年3月期第3四半期 149百万円 ( 93.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	67.63	
2023年3月期第3四半期	33.15	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,930	9,301	30.9
2023年3月期	29,153	9,471	32.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 9,255百万円 2023年3月期 9,425百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		2.00		4.00	6.00
2024年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	2.8	450		350		500		115.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	5,250,000 株	2023年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	840,920 株	2023年3月期	936,191 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	4,366,021 株	2023年3月期3Q	4,278,061 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、ポストコロナに向けての景気回復基調に失速感が出ましたが、コモディティ価格の上昇等に伴う物価高は価格転嫁が進み、デフレ回復の兆しが見えてきております。一方世界経済は、ウクライナ紛争の長期化や欧州経済の低迷に対し堅調な米国経済という構図に加え、イスラエル・ハマス戦争の勃発など混沌とした状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、すべての人の健康と安全を最優先に、新型コロナウイルス感染再拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やA Iの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応していくため、2022年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2024」の第2期目を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業において、タクシー部門における運賃値上げが寄与したことなどから売上高は13,906百万円(前年同期比5.0%増)となりましたが、人件費の増加や採用活動に伴う宣伝広告費の発生、また、不動産事業において第2四半期に発生した京都府京都市下京区の居住用賃貸収益物件の取得費用(主に建物に係る控除対象外消費税等を一括費用計上)及び連結子会社が保有する貸付債権に貸倒引当金を計上したことなどから、営業損失は241百万円(前年同期は営業利益148百万円)、経常損失は169百万円(前年同期は経常利益227百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は295百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円)となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### ① 旅客自動車運送事業部門

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も一段落し、お客様における社会経済活動の正常化が進んだこと、また、更なるサービスの向上や乗務員の労働環境の改善を図るため2022年11月より東京都23区、武蔵野市及び三鷹市、2023年11月より北多摩地区において運賃の値上げを実施したことにより、売上高は8,001百万円(前年同期比10.2%増)となりました。採用面では、新卒、中途を問わず引き続きホームページ、SNSの活用や北海道を中心としたテレビコマーシャルの放映、大学訪問等の積極的な採用活動を実施し、入社後のフォローアップ、上場会社の安心感、福利厚生の実施等を説明し、一人でも多くの乗務員獲得に向けて注力しております。また、少子高齢化等による人手不足解消のために多様化するライフスタイルに合わせた働き方改革で乗務員のパートタイム制を導入いたしました。輸送においては、先進車両導入の推進や事故防止教育を通じて一層の安全管理を徹底すると共に、引き続きニューノーマルタクシーの維持管理に努め、お客様に安心・安全・快適な車内空間の提供を続けております。また、車窓モビリティサイネージサービス

「Canvas」に対応したタクシーの運行やラッピングタクシー等により車両広告の拡販及びビジネスの推進を行いました。広報としては、地域の保育園児とラッピングタクシーとのふれあいイベントを企画開催し業界紙やホームページを通してPR活動を実施いたしました。タクシー車両に興味を持ってもらい、タクシー乗務員の存在、運転の楽しさ等を伝え、憧れられる職業として認知されるよう今後も未来の乗務員達に向けてもアピールしてまいります。環境面では、世界共通の課題であるカーボンニュートラル実現へ向けて、温室効果ガス削減のために電気自動車を多摩地区にて5台導入し稼働しております。人だけではなく環境にも配慮できる企業として認識されるべく今後も注力してまいります。また、2023年4月より十全交通株式会社(本社:東京都府中市)と業務提携を結び、北多摩交通圏への大和ブランドの浸透と信頼獲得へ向けグループ一丸となって、より一層のサービス提供を心掛け、選ばれるタクシーとして邁進してまいります。

ハイヤー部門では、お客様における社会経済活動の正常化が進んだことによりハイヤー需要が高まったことに加え、福祉輸送部門においても新規顧客獲得による売上貢献があり、ハイヤー部門全体での売上高は2,064百万円(前年同期比2.8%増)となりました。経費面では、人件費の増加や燃料費の単価上昇がみられたものの、回復基調が進みハイヤー事業での営業利益を増加させることができました。乗務員教育の面では、新人乗務員指導係及び職員による教育マニュアルの整備と同乗教育を行い、乗務員未経験者に対する教育体制を充実させハイヤー乗務員としてのレベルの向上に努めると共に、専属乗務員の養成によるモチベーション維持を通じて、乗務員の定着率向上を推進してまいりました。環境面においては、SDGs達成に向けてエコドライブの推進・実施による燃料消費量・温室効果ガス削減に取り組んでおります。

以上の結果、タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は10,065百万円(前年同期比8.6%増)となりましたが、人件費の増加や採用活動に伴う宣伝広告費の発生などから営業損失は45百万円(前年同期は営業利益168百万円)となりました。旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

## ② 不動産事業部門

不動産事業部門では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善に努めるとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地の地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を実施し、事業収益の増強に取り組んでおります。また、所有物件において大規模外壁美化工事と共用部のLED化を行いました。不動産価値を高めるために今後もリノベーションやリフォームを積極的に実施し維持してまいります。

このほか、当期9月において新たに京都府京都市下京区の居住用賃貸収益物件を取得し、不動産事業の強化と更なる収益の増強を進めてまいります。

以上の結果、不動産事業の売上高は726百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、新規物件の取得費用の発生から営業利益は257百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

## ③ 販売事業部門

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しを行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、2021年秋から続く原油価格の上昇及び自動車燃料の需要が減少する等、厳しい状況が続きました。

金属製品製造販売部門では、原材料価格の高騰を受け鋼材仕入の増加が生じ、また、主力商品であった集合住宅用標準外階段は外部設置という防犯上の観点から生産高は減少傾向にあります。安定的な収益基盤の確立と営業利益の確保に向け、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開いたしました。

以上の結果、販売事業の売上高は1,604百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益61百万円）となりました。

## ④ サービス・メンテナンス事業部門

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテルなどの清掃業務を主要事業としており、顧客との年間契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。メイン事業であるゴルフ場の利用動向につきましては、コンペ等の団体利用及びレストラン営業は新型コロナウイルス感染症の流行以降減少しているものの、個人利用客は大きな影響を受けておらず、むしろ来場者数は増加しております。そのためゴルフ場の設備更新の工事受注が増加いたしました。また、従来からの取引先とは、一部契約の縮小がございましたが、積極的な新規顧客開拓の営業活動により、前年同期並みの利益を確保することができました。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は1,509百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は3百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円の増加となりました。これは現金及び預金が888百万円減少する等の結果、流動資産が1,120百万円減少し、物件の購入等により、建物及び構築物が842百万円、土地が902百万円増加する等の結果、固定資産が1,896百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ946百万円増加の20,628百万円となりました。これは短期借入金が増加し、流動負債のその他に含まれる未払費用が170百万円減少したこと等から、流動負債が449百万円減少し、長期借入金が増加したこと等から、固定負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ169百万円減少の9,301百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が341百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から30.9%に減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年11月14日に公表いたしました業績予想を据え置いておりません。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,104	6,215
信託預金	638	677
受取手形、売掛金及び契約資産	1,720	1,645
商品及び製品	87	95
仕掛品	34	44
原材料及び貯蔵品	81	87
その他	888	673
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	10,540	9,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,259	6,102
土地	10,394	11,296
その他（純額）	1,361	1,524
有形固定資産合計	17,014	18,923
無形固定資産		
その他	66	59
無形固定資産合計	66	59
投資その他の資産		
その他	1,667	1,715
貸倒引当金	△135	△188
投資その他の資産合計	1,531	1,527
固定資産合計	18,613	20,509
資産合計	29,153	29,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492	454
短期借入金	5,159	5,288
未払法人税等	51	31
賞与引当金	132	51
その他	2,366	1,926
流動負債合計	8,202	7,752
固定負債		
長期借入金	7,380	8,729
退職給付に係る負債	806	796
資産除去債務	296	297
株式報酬引当金	74	42
その他	2,922	3,010
固定負債合計	11,480	12,876
負債合計	19,682	20,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	9,646	9,304
自己株式	△953	△854
株主資本合計	9,228	8,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	289
繰延ヘッジ損益	△5	△2
退職給付に係る調整累計額	△19	△17
その他の包括利益累計額合計	196	269
非支配株主持分	45	45
純資産合計	9,471	9,301
負債純資産合計	29,153	29,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,250	13,906
売上原価	11,943	12,679
売上総利益	1,307	1,227
販売費及び一般管理費	1,158	1,469
営業利益又は営業損失(△)	148	△241
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	23
受取家賃	20	16
保険配当金	39	45
補助金収入	45	28
その他	58	68
営業外収益合計	183	184
営業外費用		
支払利息	100	106
その他	3	6
営業外費用合計	104	112
経常利益又は経常損失(△)	227	△169
特別利益		
固定資産売却益	0	68
その他	0	0
特別利益合計	0	68
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	-	58
その他	0	-
特別損失合計	2	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	225	△159
法人税、住民税及び事業税	67	75
法人税等調整額	15	59
法人税等合計	82	135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142	△294
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	141	△295



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142	△294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	67
繰延ヘッジ損益	8	2
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	6	72
四半期包括利益	149	△222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	△222
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,269	685	1,663	1,631	13,250	-	13,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	263	475	42	781	△781	-
計	9,269	949	2,139	1,674	14,032	△781	13,250
セグメント利益又は損失	168	367	61	3	600	△451	148

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,065	726	1,604	1,509	13,906	-	13,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	285	466	41	794	△794	-
計	10,065	1,011	2,071	1,551	14,701	△794	13,906
セグメント利益又は損失	△45	257	△6	3	208	△450	△241

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、58百万円の減損損失を計上しております。